

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権：償却原価法（定額法）による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

法人税法上の定率法（旧定率法を含む。）による。

ただし、「建物」、無形固定資産である「ソフトウェア」及び平成28年4月1日以降に取得の「建物改造」については、法人税法上の定額法による。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金：期末退職給付要支給額から中小企業退職金共済支給分を控除した金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式による。

2 会計方針の変更

なし

3 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高は、次のとおりである。

【公益目的事業会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
指定寄附	2,060,000	0	0	2,060,000
特定資産				
退職給付引当資産	58,109,771	6,992,778	0	65,102,549
減価償却引当資産	88,213,347	1,532,323	0	89,745,670
任意積立資産	0			0
社屋建設積立資産	209,906,049	60,002,751	249,711,000	20,197,800
公共情報データベース システム構築引当資産	16,000,000	0	0	16,000,000
特定資産計	372,229,167	68,527,852	249,711,000	191,046,019
合 計	374,289,167	68,527,852	249,711,000	193,106,019

【収益事業等会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,815,930	218,524	0	2,034,454
減価償却引当資産	10,318,029	0	194,829	10,123,200
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	38,700,960	9,497,040	44,591,250	3,606,750
合 計	50,834,919	9,715,564	44,786,079	15,764,404

【法人会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	605,310	72,841	0	678,151
減価償却引当資産	584,948	20,892	0	605,840
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	2,580,064	633,136	2,972,750	240,450
合 計	3,770,322	726,869	2,972,750	1,524,441

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

【公益目的事業会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
指定寄附	2,060,000	2,060,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	65,102,549	0	0	65,102,549
減価償却引当資産	89,745,670	0	89,745,670	0
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	20,197,800	0	20,197,800	0
公共情報データベース システム構築引当資産	16,000,000	0	16,000,000	0
特定資産計	191,046,019	0	125,943,470	65,102,549
合 計	193,106,019	2,060,000	125,943,470	65,102,549

【収益事業等会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	2,034,454	0	0	2,034,454
減価償却引当資産	10,123,200	0	10,123,200	0
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	3,606,750	0	3,606,750	0
合 計	15,764,404	0	13,729,950	2,034,454

【法人会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	678,151	0	0	678,151
減価償却引当資産	605,840	0	605,840	0
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	240,450	0	240,450	0
合 計	1,524,441	0	846,290	678,151

5 担保に供している資産

なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

※減価償却対象の固定資産のみを表示

【公益目的事業会計】

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	37,814,323	10,338,955	27,475,368
建物改造	18,368,125	15,652,154	2,715,971
車両運搬具	8,242,758	8,242,752	6
什器備品	5,398,294	4,959,980	438,314
測量器具	37,412,976	33,003,973	4,409,003
ソフトウェア	19,475,680	17,547,856	1,927,824
合 計	126,712,156	89,745,670	36,966,486

【収益事業等会計】

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	6,752,557	1,846,244	4,906,313
建物改造	3,346,340	2,847,259	499,081
車両運搬具	2,519,834	2,519,832	2
什器備品	320,780	320,780	0
測量器具	2,614,886	2,508,085	106,801
ソフトウェア	81,000	81,000	0
合 計	15,635,397	10,123,200	5,512,197

【法人会計】

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	450,170	123,083	327,087
建物改造	214,175	182,176	31,999
什器備品	16,588	16,588	0
測量器具	285,707	278,593	7,114
ソフトウェア	5,400	5,400	0
合 計	972,040	605,840	366,200

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

なお、取引先が、県、市町村、公的団体等、確実な相手方であることから、貸倒引当金は設定していない。

【公益目的事業会計】

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	561,564,661	0	561,564,661
合 計	561,564,661	0	561,564,661

【収益事業等会計】

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	156,788,425	0	156,788,425
合 計	156,788,425	0	156,788,425

【法人会計】

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	6,460,124	0	6,460,124
合 計	6,460,124	0	6,460,124

8 保証債務等の偶発債務

なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

【法人会計】

科 目 (満期償還日)	額 面	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債10年340回 (R7.9.20)	20,000,000	20,003,193	19,993,400	-9,793
利付国債20年173回 (R22.6.20)	20,000,000	20,025,300	15,940,800	-4,084,500
合 計	40,000,000	40,028,493	35,934,200	-4,094,293

- 10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
なし。
- 11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
なし。
- 12 関連当事者との取引内容
なし。
- 13 重要な後発事象
なし。
- 14 その他
なし。

附属明細書

1 重要な固定資産の明細

重要な固定資産の明細は、財務諸表に対する注記「3 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高」に記載をしている。

2 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金 【公益】	58,109,771	6,992,778	0	0	65,102,549
退職給付引当金 【収益】	1,815,930	218,524	0	0	2,034,454
退職給付引当金 【法人】	605,310	72,841	0	0	678,151
退職給付引当金 合計	60,531,011	7,284,143	0	0	67,815,154

資金調達及び設備投資の実績
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 資金調達について

令和6年度中に資金調達はありませんでした。

2 設備投資について

事業番号等	設備投資の内容	支出額(円)
全体	新社屋新築工事【前払金(建物)】 (実施中)	285,780,000
全体	新社屋実施設計委託業務【建物】	12,509,200
全体	新社屋新築工事監理委託業務【建物】 (実施中)	2,915,000
公1	タブレットパソコン1台の新規購入 【測量器具】	190,590
公1	社有車用ルーフキャリア1台の新規購入 【什器備品】	200,000
計		301,594,790